

事業の概況

経営環境と業績

1. 金融経済環境

2020年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞や海外経済の減速に伴い輸出が大幅に落ち込んだほか、個人消費や設備投資も前年を下回り、全体として厳しい状況が続きました。当行の主要な営業基盤である長野県経済においても、生産面では年度前半を中心に低迷しましたが、後半は半導体や自動車関連の需要増加を受けて持ち直しました。個人消費は内食需要の増加から大型小売店売上高が底堅く推移し、自動車販売も年度後半に持ち直しの動きがみられましたが、観光関連はインバウンドの減少等により大幅な落ち込みとなりました。また、住宅投資は持家を中心に新設住宅着工戸数が伸び悩みましたが、公共投資は災害復旧関連の工事が増加し高い水準を維持しました。

金融面においては、新型コロナウイルス感染症が拡大するなかで債券市場の安定を維持する観点から4月に検討された日本銀行の金融政策決定会合を受け、10年物国債金利は一時マイナス圏まで低下しました。ワクチン開発への期待感などを背景にプラス圏まで上昇したのは、感染再拡大への警戒感などから膠着した状況が続きました。年度後半は株式相場の上昇により投資家のリスク選好が強まったことや、米国債利回りの上昇につられた売りが優勢となって0.17%近辺まで上昇したのち期末まで0.1%前後で推移しました。

株式相場は、経済活動の停滞が長期化すると懸念が強まり日経平均株価は年度当初に1万7千円台まで下落しましたが、その後は、経済活動が正常化に向かうとの期待感と感染再拡大に対する不透明感から一進一退の展開が続きました。米国大統領選挙以降は、政治の不透明感が後退したことやワクチン実用化への期待などを受けた上昇局面が続ぎ、11月にバブル崩壊後高値を更新したうえ期末終値は31年ぶりの高水準となりました。

2. 連結決算の概況

(財政状態)

貸出金は、事業者向け及び個人向け資金を中心に期中1,459億円増加して期末残高は5兆5,411億円となりました。

有価証券は、国債及び株式の増加を主因として期中4,151億円増加し期末残高は3兆3,262億円となりました。

預金は、個人及び法人預金を中心に期中6,788億円増加して期末残高は7兆6,543億円となりました。

(経営成績)

経常収益は、主にその他業務収益及び資金運用収益の減少により前期比111億8千万円減少して1,539億6千万円となりました。

経常費用は、資金調達費用及びその他業務費用の減少により前期比98億9千万円減少して1,218億2千1百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比12億9千9百万円減少して321億4千7百万円となりましたが、当行が連結子会社株式を追加取得したことで非支配株主に帰属する当期純利益が減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3億6百万円増加し223億8千4百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

セグメント利益は前期比16億2千4百万円減少し283億7千6百万円となりました。

② リース業

セグメント利益は前期比8億1千1百万円減少し14億4千7百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金及び預金の増加を主因として1兆3,655億円の流入となりました。前期と比べ1兆5,041億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還及び売却による収入を有価証券の取得による支出が上回ったことなどから2,644億円の流出となりました。前期と比べ877億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払及び連結子会社株式の取得による支出により72億円の流出となりました。前期と比べ37億円増加しました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中1兆939億円増加して2兆7,224億円の流入となりました。

3. 単体決算の概況

(財政状態)

貸出金は、期中1,435億円増加して期末残高は5兆5,875億円となりました。

有価証券は、期中4,134億円増加して期末残高は3兆3,338億円となりました。

預金は、期中6,815億円増加して期末残高は7兆6,707億円となりました。

(経営成績)

経常収益は、株式等売却益が増加したものの、国債等債券売却益、貸出金利息、金銭の信託運用益が減少したことを主因として、前期比114億9千2百万円減少し1,129億5千2百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額が増加したものの、金銭の信託運用損、株式等売却損、国債等債券売却損、並びに預金利息が減少したことから前期比96億2千3百万円減少して868億円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比18億6千9百万円減少し261億5千2百万円となり、当期純利益は、前期比10億4千5百万円減少の185億1千7百万円となりました。

4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで20.69%、単体ベースで19.30%となりました。2020年3月期比では連結ベースで1.75ポイント、単体ベースで1.71ポイント上昇し引き続き高い水準を維持しております。

主要な経営指標の推移

1. 連結決算

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	209,160	181,250	161,184	165,077	153,969
連結経常利益 (単位:百万円)	40,421	41,507	34,354	33,447	32,147
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)	26,312	25,840	22,492	22,077	22,384
連結包括利益 (単位:百万円)	64,948	42,401	△ 1,101	△ 6,134	168,446
連結純資産額 (単位:億円)	7,435	7,770	7,655	7,484	9,096
連結総資産額 (単位:億円)	87,038	93,090	104,515	104,705	121,606
1株当たり純資産額 (単位:円)	1,414.70	1,485.34	1,484.90	1,512.45	1,850.68
1株当たり当期純利益 (単位:円)	51.92	51.00	45.18	44.80	45.73
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.62	20.51	19.82	18.94	20.69
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.08	20.51	19.82	18.94	20.69
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.91	20.51	19.82	18.94	20.69
連結自己資本利益率 (単位:%)	3.81	3.52	3.02	2.99	2.71
連結株価収益率 (単位:倍)	12.11	11.17	10.15	8.72	8.81
従業員数 (単位:人)	3,681	3,710	3,713	3,669	3,689
[平均臨時従業員数]	[1,768]	[1,774]	[1,588]	[1,432]	[1,340]

(注) 従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

2. 単体決算

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
経常収益 (単位:百万円)	169,558	140,720	121,046	124,445	112,952
業務純益 (単位:百万円)	30,724	30,252	35,051	32,340	29,013
経常利益 (単位:百万円)	34,205	34,898	29,024	28,021	26,152
当期純利益 (単位:百万円)	23,173	22,726	21,830	19,562	18,517
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	511,103	511,103	511,103	511,103	511,103
純資産額 (単位:億円)	6,913	7,160	7,078	6,915	8,328
総資産額 (単位:億円)	86,423	92,403	103,946	104,132	120,750
預金残高 (単位:億円)	64,019	65,983	67,468	69,891	76,707
貸出金残高 (単位:億円)	49,108	50,876	53,105	54,439	55,875
有価証券残高 (単位:億円)	24,650	25,143	27,715	29,204	33,338
1株当たり純資産額 (単位:円)	1,363.77	1,420.36	1,426.62	1,412.79	1,700.61
1株当たり配当額 (単位:円)	14.00	13.00	14.00	14.00	14.00
1株当たり当期純利益 (単位:円)	45.73	44.85	43.85	39.69	37.83
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.03	19.70	19.10	17.59	19.30
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.56	19.70	19.10	17.59	19.30
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.56	19.70	19.10	17.59	19.30
自己資本利益率 (単位:%)	3.46	3.23	3.06	2.79	2.43
株価収益率 (単位:倍)	13.75	12.70	10.46	9.85	10.65
配当性向 (単位:%)	30.61	28.98	31.92	35.27	37.00
従業員数 (単位:人)	3,071	3,095	3,129	3,070	3,089
[平均臨時従業員数]	[1,173]	[1,139]	[1,303]	[1,186]	[1,120]

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。